



ふるさと納税町特産品協力事業者募集

大津町ではふるさと納税を10,000円以上された人に、感謝の品(町特産品)をお贈りしています。今回、この町特産品の拡充を図るため、特産品を提供(販売)していただける事業者を募集します。

- 募集商品 3,000円相当の商品(送料込)
- 事業者の要件
要件に全て適合する事業者とします。
 - ①町内に本社または主たる事業所を有する法人、その他の団体または個人事業所であること。
 - ②町税の滞納が無いこと。
 - ③代表者などが、暴力団による不当な行為の防止などに関する法律に掲げる暴力団の構成員などでない人。
- 町特産品の要件
要件に全て適合する商品とします。
 - ①大津町の魅力を「体感できる」「懐かしんでいただける」商品や、本町のPRにつながる商品。
 - ②町内で栽培、製造、加工、販売、サービスなどがなされている商品。
 - ③町から依頼後、速やかに商品発送ができること。また、飲食物の場合は、原則寄付者に到着後、10日以上消費期限が保証される商品であること。
- 申し込み方法
申請書に必要事項を記入し、必要書類と一緒に役場総合政策課に提出してください。
※申請書は、総合政策課窓口で受け取るか、町ホームページからダウンロードをしてください。
- 募集期間
11月1日(火)～11月30日(水)

現在のふるさと納税 感謝の品



芋焼酎「人生いもいも」



大津特産「ほりだしくん(からいも)」



旬の野菜の詰め合わせ



大津銘菓「銅銭糖」

●申し込み・問い合わせ 役場総合政策課 企画政策係
 ☎096(293)3118 FAX096(293)4836
 E-MAIL sougou@town.ozu.kumamoto.jp

町の財政は大丈夫? ~健全化判断比率・資金不足比率のお知らせ

「健全化判断比率」とは、財政が良好かどうか判断できる指標です。財政破たんを防止し早期に健全化を図ることを目的としています。

「早期健全化基準」を上回ると、自主的な改善努力をしなければなりません。大津町は基準よりも下回っていますので、財政は健全な状態ということがわかります。

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	比率	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.96	⑤資金不足比率	—	—	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	18.96				
③実質公債費比率	11.0	11.1	25.00				
④将来負担比率	—	1.7	350.00				

※単位はパーセントです。
 ※①、②、④、⑤は黒字のため「—」を表示しています。

- ①実質赤字比率……財政運営の悪化の度合いを示す比率です。大津町は、実質黒字です。
- ②連結実質赤字比率……全ての会計を合算し、町全体の財政運営の度合いを示す比率です。大津町は、黒字です。
- ③実質公債費比率……元利償還金等(借金の返済額など)を指標化した比率です。前年度比0.1%減となっています。
- ④将来負担比率……将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
- ⑤資金不足比率……公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。大津町は、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、工業用水道事業会計の各会計とも資金の不足額はありませぬ。

平成28年度 震災後の補正予算の概要

平成27年度決算では実質的な収支が9億3,854万円の黒字となりました。しかし、4月におきた熊本地震で、道路の復旧や災害ごみの処分など多くの費用が必要になっています。

○補正予算(一般会計1号)	3億4,537万円
役場仮庁舎賃借料	1億125万円
災害援護資金貸付金	6,810万円
道路や河川の応急対応分の負担金	7,000万円
○補正予算(一般会計2号)	22億5,826万円
避難所の炊き出しや警備など	3,662万円
災害ごみの処分のための経費	9億5,778万円
公共土木の災害復旧のための経費	4億6,810万円
住宅の応急修理のための経費	5億2,190万円
○補正予算(一般会計3号)	5億9,078万円
消防施設の復旧費用など	4,246万円
小中学校の復旧工事の費用	4億8,643万円
○補正予算(一般会計4号) ※災害以外の補正	1億5,982万円
新規保育所の整備のための経費	1億8,062万円
○補正予算(一般会計5号) ※災害以外の補正も含む	25億8,327万円
被災農業者向けの経営体育成支援事業補助金	12億6,723万円
強い農業づくり交付金(災害関連事業)	7億1,100万円
災害関連のかけ崩れ対策事業	6,920万円
平成27年度繰越分の基金への積立	4億7,000万円

平成28年度の当初予算(一般会計)128億6,404万円に対して、9月時点の予算は188億154万円にまで大きくなっています。これらの事業をするための財源として、国・県からの補助金を37億496万円、地方債を4億6,340万円あてていますが、財源が足りないため、財政調整基金を10億1,000万円取り崩しています。

熊本地震からの復旧・復興には、長期にわたって費用が必要になります。既存の事業の見直しなどをおこないながら、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。